

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	782,737	720,007	62,730
未 収 金	28,765,000	26,026,500	2,738,500
前 払 金	251,100	256,500	△ 5,400
流動資産合計	29,798,837	27,003,007	2,795,830
2 固 定 資 産			
(1)基 本 財 産			
投資有価証券	605,020,000	617,060,000	△ 12,040,000
定期預金	0	0	0
基本財産合計	605,020,000	617,060,000	△ 12,040,000
(2)特 定 資 産			
退職給付引当資産	1,798,050	14,429,550	△ 12,631,500
事業活動準備引当資産	47,736,569	53,036,569	△ 5,300,000
マラッカ海峡事業基金	78,605,100	83,865,000	△ 5,259,900
特定資産合計	128,139,719	151,331,119	△ 23,191,400
(3)その他固定資産			
敷 金	1,500,000	1,500,000	0
その他固定資産合計	1,500,000	1,500,000	0
固定資産合計	734,659,719	769,891,119	△ 35,231,400
資 産 合 計	764,458,556	796,894,126	△ 32,435,570
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	16,860,000	14,500,000	2,360,000
預 り 金	480,143	429,060	51,083
流動負債合計	17,340,143	14,929,060	2,411,083
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	976,800	13,608,300	△ 12,631,500
役員退職慰労引当金	821,250	821,250	0
固定負債合計	1,798,050	14,429,550	△ 12,631,500
負 債 合 計	19,138,193	29,358,610	△ 10,220,417
III 正 味 財 産 の 部			
1 指定正味財産			
指定正味財産計	78,605,100	83,865,000	△ 5,259,900
(うち特定資産への充当額)	(78,605,100)	(83,865,000)	△ 5,259,900
2 一般正味財産			
一般正味財産計	666,715,263	683,670,516	△ 16,955,253
(うち基本財産への充当額)	(605,020,000)	(617,060,000)	△ 12,040,000
(うち特定資産への充当額)	(47,736,569)	(53,036,569)	△ 5,300,000
正味財産合計	745,320,363	767,535,516	△ 22,215,153
負債及び正味財産合計	764,458,556	796,894,126	△ 32,435,570

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	25,746,454	20,210,251	5,536,203
特定資産運用益			
特定資産受取利息	161,490	39,677	121,813
受取会費	2,632,000	2,632,000	0
事業分担金	35,250,000	37,750,000	△ 2,500,000
受取寄付金	600,000	600,000	0
受取補助金等			
受取日本財団助成金振替額	5,259,900	6,722,919	△ 1,463,019
事業収益	(14,565,000)	(11,676,500)	(2,888,500)
業務受託収益	6,570,000	4,200,000	2,370,000
航行援助施設基金検査業務収益	7,995,000	7,476,500	518,500
JAIF管理事業収益			0
雑収益	(153,636)	(225,637)	(△ 72,001)
受取利息	8	137	△ 129
雑収益	153,628	225,500	△ 71,872
経常収益計	84,368,480	79,856,984	4,511,496
(2) 経常費用			
事業費	(66,431,185)	(65,663,196)	(767,989)
基金拠出費	15,500,000	14,500,000	1,000,000
役員報酬	6,134,610	6,117,750	16,860
給料手当	9,441,362	8,741,343	700,019
退職給付費用	2,361,547	1,054,389	1,307,158
役員退職慰労引当金繰入額	547,500	716,312	△ 168,812
福利厚生費	2,693,713	2,671,320	22,393
事務費	1,176,200	1,104,412	71,788
旅費交通費	7,784,735	8,237,802	△ 453,067
賃借料	2,319,288	2,337,136	△ 17,848
会議費	6,076	0	6,076
委託費	17,025,654	16,636,250	389,404
雑費	256,500	61,330	195,170
雑損失	1,184,000	3,485,152	△ 2,301,152

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	(22, 852, 548)	(20, 026, 286)	(2, 826, 262)
役員報酬	6, 134, 610	6, 117, 750	16, 860
給料手当	5, 553, 834	5, 711, 246	△ 157, 412
退職給付費用	1, 060, 984	473, 711	587, 273
役員退職慰労引当金繰入額	547, 500	716, 313	△ 168, 813
福利厚生費	1, 450, 460	1, 394, 098	56, 362
事務費	623, 082	561, 749	61, 333
旅費交通費	40, 396	18, 246	22, 150
賃借料	1, 248, 848	1, 258, 458	△ 9, 610
会議費	240, 828	201, 140	39, 688
委託費	4, 641, 414	2, 373, 041	2, 268, 373
支払手数料	154, 469	69, 710	84, 759
渉外費	137, 871	88, 282	49, 589
諸会費	817, 500	837, 500	△ 20, 000
租税公課	10, 200	400	9, 800
雑費	190, 552	204, 642	△ 14, 090
経常費用計	89, 283, 733	85, 689, 482	3, 594, 251
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4, 915, 253	△ 5, 832, 498	917, 245
基本財産評価損益等	△ 12, 040, 000	△ 48, 830, 000	36, 790, 000
当期経常増減額	△ 16, 955, 253	△ 54, 662, 498	37, 707, 245
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務所移転費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16, 955, 253	△ 54, 662, 498	37, 707, 245
一般正味財産期首残高	683, 670, 516	738, 333, 014	△ 54, 662, 498
一般正味財産期末残高	666, 715, 263	683, 670, 516	△ 16, 955, 253
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取日本財団助成金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 5, 259, 900	△ 6, 722, 919	1, 463, 019
一般正味財産への振替額	△ 5, 259, 900	△ 6, 722, 919	1, 463, 019
当期指定正味財産増減額	△ 5, 259, 900	△ 6, 722, 919	1, 463, 019
指定正味財産期首残高	83, 865, 000	90, 587, 919	△ 6, 722, 919
指定正味財産期末残高	78, 605, 100	83, 865, 000	△ 5, 259, 900
III 正味財産期末残高	745, 320, 363	767, 535, 516	△ 22, 215, 153

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	25,746,454	25,746,454
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	161,490	161,490
受取会費	0	2,632,000	2,632,000
事業分担金	35,250,000	0	35,250,000
受取寄付金	600,000	0	600,000
受取補助金等			
受取日本財団助成金振替額	5,259,900	0	5,259,900
事業収益	(14,565,000)	(0)	(14,565,000)
業務受託収益	6,570,000	0	6,570,000
航行援助施設基金検査業務収益	7,995,000	0	7,995,000
JAIF事業管理収益	0	0	0
雑収益	(153,636)	(0)	(153,636)
受取利息	8	0	8
雑収益	153,628	0	153,628
経常収益計	55,828,536	28,539,944	84,368,480
(2) 経常費用			
事業費	(66,431,185)		(66,431,185)
基金拠出費	15,500,000		15,500,000
役員報酬	6,134,610		6,134,610
給料手当	9,441,362		9,441,362
退職給付費用	2,361,547		2,361,547
役員退職慰労引当金繰入額	547,500		547,500
福利厚生費	2,693,713		2,693,713
事務費	1,176,200		1,176,200
旅費交通費	7,784,735		7,784,735
賃借料	2,319,288		2,319,288
会議費	6,076		6,076
委託費	17,025,654		17,025,654
雑費	256,500		256,500
雑損失	1,184,000		1,184,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		(22, 852, 548)	(22, 852, 548)
役員報酬		6, 134, 610	6, 134, 610
給料手当		5, 553, 834	5, 553, 834
退職給付費用		1, 060, 984	1, 060, 984
役員退職慰労引当金繰入額		547, 500	547, 500
福利厚生費		1, 450, 460	1, 450, 460
事務費		623, 082	623, 082
旅費交通費		40, 396	40, 396
賃借料		1, 248, 848	1, 248, 848
会議費		240, 828	240, 828
委託費		4, 641, 414	4, 641, 414
支払手数料		154, 469	154, 469
渉外費		137, 871	137, 871
諸会費		817, 500	817, 500
租税公課		10, 200	10, 200
雑費		190, 552	190, 552
経常費用計	66, 431, 185	22, 852, 548	89, 283, 733
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 10, 602, 649	5, 687, 396	△ 4, 915, 253
基本財産評価損益等		△ 12, 040, 000	△ 12, 040, 000
当期経常増減額	△ 10, 602, 649	△ 6, 352, 604	△ 16, 955, 253
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務所移転費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10, 602, 649	△ 6, 352, 604	△ 16, 955, 253
一般正味財産期首残高			683, 670, 516
一般正味財産期末残高			666, 715, 263
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取日本財団助成金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 5, 259, 900	0	△ 5, 259, 900
一般正味財産への振替額	△ 5, 259, 900	0	△ 5, 259, 900
当期指定正味財産増減額	△ 5, 259, 900	0	△ 5, 259, 900
指定正味財産期首残高			83, 865, 000
指定正味財産期末残高			78, 605, 100
Ⅲ 正味財産期末残高			745, 320, 363

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

- ・ 役員退職慰労引当金・・・役員の期末退職慰労金の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- ・ 退職給付引当金・・・職員の期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	617,060,000	8,410,000	20,450,000	605,020,000
定期預金	0	0	0	0
小 計	617,060,000	8,410,000	20,450,000	605,020,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,429,550	4,243,781	16,875,281	1,798,050
事業活動準備引当資産	53,036,569	0	5,300,000	47,736,569
マラッカ海峡事業基金	83,865,000	0	5,259,900	78,605,100
小 計	151,331,119	4,243,781	27,435,181	128,139,719
合 計	768,391,119	12,653,781	47,885,181	733,159,719

※ 基本財産 投資有価証券の当期増加額は、基本財産 定期預金からの振替額である。

※ 基本財産 投資有価証券の当期減少額は、基本財産評価損益等によるものである。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	605,020,000	0	(605,020,000)	0
小 計	605,020,000	0	(605,020,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,798,050	0	0	(1,798,050)
事業活動準備引当 資産	47,736,569	0	(47,736,569)	0
マラッカ海峡事業 基金	78,605,100	(78,605,100)	0	0
小 計	128,139,719	(78,605,100)	(47,736,569)	(1,798,050)
合 計	733,159,719	(78,605,100)	(652,756,569)	(1,798,050)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金 日本財団助成金 マラッカ・シンガポール海 峡の航行安全のため の技術協力基金 の設置	公益財団法人日本財団	83,865,000	0	5,259,900	78,605,100	指定正味財産
合 計		83,865,000	0	5,259,900	78,605,100	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目標達成による指定解除額	5,259,900
合 計	5,259,900

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,608,300	1,807,031	14,438,531	0	976,800
役員退職慰労引当金	821,250	821,250	821,250	0	821,250

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	312,589
		普通預金	運転資金として	(470,148)
		三井住友銀行東京公務部 三井住友銀行東京公務部 大和ネクスト銀行エビス支店	(外貨預金) US\$641.06	367,625 102,523 0
	未収金	業務受託収益	マラッカ・シンガポール海峡航行安全に関わる 技術協力事業・調査研究事業	28,765,000
	前払金	三井住友海上火災保険(株)	R7年度海外旅行保険料	251,100
流動資産合計				29,798,837
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	運用益は主として管理運営費(法人 会計費)の財源として使用している	(605,020,000)
		シルフリミテッド・シリーズ債		173,560,000
		フィンランド地方金融公社債		82,560,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行債		77,680,000
		シティGRグループ・グローバルマーケットHD債		86,580,000
		BNPパリバ・イシュアンス債		184,640,000
	特定資産	退職給付引当資産	役員1名、職員1名に対する退職金 の支払いに備えている引当金	
		普通預金 三井住友銀行東京公務部		1,798,050
		事業活動準備引当 資産	公益事業実施に際して安定的運営 のための引当資産である	(47,736,569)
		普通預金 三井住友銀行東京公務部		27,736,569
	マラッカ海峡事業 基金	定期預金 大和ネクスト銀行エビス支店		20,000,000
		普通預金 三井住友銀行東京公務部	マラッカ・シンガポール海峡の航行安全 のための技術協力基金	78,605,100
その他固定資産	敷金	海運ビル	公益目的事業・法人の管理運営事業 共用財産である	1,500,000
固定資産合計				734,659,719
資産合計				764,458,556
(流動負債)	未払金	航行援助施設基金(ANF)	マラッカ・シンガポール海峡航行安全に関わる 当協議会からの資金協力	15,500,000
		業務委託費用	マラッカ・シンガポール海峡航行安全に関わる 調査研究事業	1,360,000
	預り金	源泉所得税等の預り額	役職員に係る源泉所得税、住民税 の預り分	480,143
流動負債合計				17,340,143
(固定負債)	退職給付引当金		職員1名に対するもの	976,800
	役員退職慰労引当金		役員1名に対するもの	821,250
固定負債合計				1,798,050
負債合計				19,138,193
正味財産				745,320,363